



Level up your happiness



## 令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテクモホールディングス

コード番号 3635 URL <https://www.koeitecmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 (TEL) 045-562-8111

定時株主総会開催予定日 令和7年6月19日 配当支払開始予定日 令和7年6月20日

有価証券報告書提出予定日 令和7年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年3月期	83,150	△1.7	32,119	12.7	49,988	9.3	37,628	11.4
令和6年3月期	84,584	7.9	28,494	△27.2	45,741	14.6	33,792	9.2
(注) 包括利益	令和7年3月期		30,740百万円(△36.0%)		令和6年3月期		48,011百万円(131.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和7年3月期	119.14	113.65	20.7	21.9	38.6
令和6年3月期	107.06	99.73	21.3	20.0	33.7
(参考) 持分法投資損益	令和7年3月期		-百万円		令和6年3月期
					-百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和7年3月期	209,828	189,421	89.9	596.95
令和6年3月期	245,802	175,552	71.1	553.59
(参考) 自己資本	令和7年3月期		188,547百万円	
			令和6年3月期	
			174,844百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和7年3月期	34,369	40,973	△63,175	22,552
令和6年3月期	36,603	△24,859	△15,475	10,452

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和6年3月期	-	0.00	-	54.00	54.00	17,055	50.4	10.8
令和7年3月期	-	0.00	-	60.00	60.00	18,951	50.4	10.4
令和8年3月期(予想)	-	0.00	-	43.00	43.00		50.3	

(注) 令和7年3月期の期末配当金については、本日(令和7年4月30日)公表いたしました「業績予想と実績の差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△14.8	5,000	△53.1	8,000	△61.9	6,000	△62.4	19.00
通 期	92,000	10.6	31,000	△3.5	37,000	△26.0	27,000	△28.2	85.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社コーエーテクモコーポレートファイナンス 、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和7年3月期	336,096,924株	令和6年3月期	336,096,924株
② 期末自己株式数	令和7年3月期	20,245,650株	令和6年3月期	20,258,636株
③ 期中平均株式数	令和7年3月期	315,837,429株	令和6年3月期	315,652,752株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期の個別業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年3月期	23,985	11.5	20,747	11.4	21,693	8.0	21,005	11.2
令和6年3月期	21,508	4.8	18,617	4.9	20,092	6.0	18,884	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
令和7年3月期	66.51	62.94
令和6年3月期	59.83	54.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和7年3月期	111,236	109,639	97.8	344.36
令和6年3月期	153,140	105,081	68.2	330.47

(参考) 自己資本 令和7年3月期 108,766百万円 令和6年3月期 104,374百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、令和7年4月30日（水）にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策動向の不確実性や中国における景気の下振れリスク等があったものの、緩やかに成長しました。

第3次中期経営計画の最終年度となる当期は、グループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」を掲げ、各種施策に取り組みました。

売上高において、パッケージゲームでは9タイトルを発売し、オンライン・モバイルゲームでは既存の自社運営・許諾タイトルが中心となりました。自社パブリッシングの新作タイトルが増加し、バックカタログ等のダウンロード販売が伸長しました。加えて、運営タイトルのコスト削減を進めたこと等により、前年度を上回る営業利益を達成しました。また、金融市場を注視しながら機動的な運用を行ったことで、営業外収支、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

これらの結果、当社グループの当期業績は、売上高831億50百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益321億19百万円(同12.7%増)、経常利益499億88百万円(同9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益376億28百万円(同11.4%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

**エンタテインメント事業 売上高 780億78百万円 セグメント利益 314億79百万円**

「シブサワ・コウ」ブランドでは、10月に『三國志8 REMAKE』、3月に『Winning Post 10 2025』を発売しました。スマートフォンタイトルでは、『三國志 覇道』『信長の野望 覇道』が収益に貢献しました。

「ω-Force」ブランドでは、「真・三國無双」シリーズの最新作『真・三國無双 ORIGINS』とローグライト無双アクション『無双アビス』(PS5、PS4、Nintendo Switch、Xbox Series X|S、Windows(Steam)用)を発売しました。『真・三國無双 ORIGINS』は全世界累計出荷本数が100万本、体験版が200万ダウンロードを突破しました。

「Team NINJA」ブランドでは、2月に『NINJA GAIDEN 2』のリマスタータイトル『NINJA GAIDEN 2 Black』(PS5、Xbox Series X|S、Xbox Game Pass、Windows(MS Store、Steam)用)、3月にイマージュ恋愛アドベンチャー『Venus Vacation PRISM - DEAD OR ALIVE Xtreme -』(PS5、PS4、Windows(Steam)、DMM GAMES用)の2タイトルを発売しました。また、『Rise of the Ronin』のWindows(Steam)版を3月に配信開始しました。

「ガスト」ブランドでは、12月に『FAIRY TAIL 2』を発売しました。3月には「アトリエ」シリーズの新タイトル『ユミアのアトリエ ～追憶の錬金術士と幻創の地～』を発売し、シリーズ最速で世界累計出荷30万本を突破しました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、ネオロマンス30周年を記念したイベント『ネオロマンス 30th Anniversary ～アンジェリーク&遙かなる時空の中で～』を1月に開催しました。

「midas」ブランドでは、位置情報ゲーム『信長の野望 出陣』でコラボご当地イベント、ゲーム内キャンペーン、1.5周年を記念した施策等を実施しました。

「AAAスタジオ」では、新規タイトル『ゼルダ無双 封印戦記』(Nintendo Switch 2 用)<sup>(※)</sup>の開発に注力しました。

IP事業においては、『三国志・戦略版』(国内では『三國志 真戦』)が引き続き収益に寄与しました。

※『ゼルダ無双 封印戦記』の海外における発売元は任天堂株式会社です。

**アミューズメント事業 売上高 41億50百万円 セグメント利益 5億円**

アミューズメント施設では新店1店舗を出店するとともに、既存店売上高が好調に推移しました。スロット・パチンコでは液晶ソフト受託開発に取り組み、当期は開発受託3タイトルが稼働を開始しました。

**不動産事業 売上高 12億34百万円 セグメント利益 3億4百万円**

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは高い稼働率となり、本施設の売上高は過去最高となりました。

**その他事業 売上高 3億18百万円 セグメント損失 1億64百万円**

ベンチャーキャピタル事業において、ファンドの管理費用が発生しました。

(次期の見通し)

今後の景気見通しについては、緩やかに成長することが期待されるものの、米国の政策動向や、欧州・中東等の地政学リスク、金融資本市場の変動の影響等、先行きに対する懸念があります。

ゲーム市場は、グローバルな市場規模の拡大、ユーザー人口の増加が続いており、今後もさらに成長していくことが予想されます。

このような経営環境下において、当社グループは、コーエーテクモの精神「創造と貢献 新しい価値を創造して、社会に貢献する」のもと、ビジョン「世界No.1のデジタルエンタテインメントカンパニー」の実現に向けて、挑戦を続けてまいります。中長期では世界のデジタルエンタテインメント企業の中で、営業利益額世界トップ10<sup>(※)</sup>となることを目指します。また、コーエーテクモグループの存在意義、ビジョン、価値観、経営基本方針、経営戦略を改めて体系化し、持続的な成長及び企業価値向上のために特に重点的に取り組むべき課題としてマテリアリティを特定しました。

2025年度より開始する3カ年の第4次中期経営計画は、中長期での飛躍に向けた「成長のための基盤づくり」をテーマとして、新たな経営体制で臨みます。パイプラインの数と質、販売力、コスト効率の成長を4つの目標として掲げます。各目標に向け「経営基盤強化（人的資本・ガバナンス）」「事業戦略」「キャッシュアロケーション（成長投資・利益還元）」を3つの柱として重点的に取り組みます。

「経営基盤強化（人的資本・ガバナンス）」においては、人材育成方針として「クリエイティブ&ビジネス」を掲げ、人材戦略を実行します。ガバナンスでは、2025年6月に、当社グループの業務執行の最高責任者として新たに社長執行役員CEOを設けるとともに、取締役会の構成を見直すことで経営の監督と執行の分離を進めます。

「事業戦略」においては、新規IP・ジャンルへのチャレンジによる成長と既存IPと協業による安定的な成長を実現し、成長性と収益性を両立した確度の高い事業ポートフォリオを構築します。

エンタテインメント事業では、コンソール・PC分野、オンライン・モバイル分野、ゲームIPの多方面展開への積極的な投資を行います。コーエーテクモのIPを作る力・売る力・生かす力・支える力を強化することで、世界中のユーザーにとって魅力ある高い品質のIPを創造し、その価値を最大化してまいります。

アミューズメント事業では、スロット・パチンコ、アミューズメント施設それぞれの分野において、既存事業の改善と新規施策を進め、持続的な成長を目指します。

不動産事業では、物件管理の向上に取り組み、ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohama等の高稼働率維持によって安定収益を実現します。

営業外収支では、金融環境の変化に対応しながら安定した運用を行ってまいります。2025年度からは、新しく設立した株式会社コーエーテクモコーポレートファイナンスにグループファイナンス機能を集約し、資金の効率性を高めてまいります。

「キャッシュアロケーション（成長投資・利益還元）」においては、人的資本を中心とする成長投資を拡大することで営業利益目標を達成し、その成果によってさらなる成長投資と株主還元による企業価値向上の好循環を実現します。利益還元の基本方針は「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」とし、営業利益成長による配当総額の伸長を目指します。

これらにより、第4次中期経営計画では、3カ年累計の営業利益1,000億円以上を計画するとともに、第3次中期経営計画の目標であった単年度の営業利益400億円の期間中の達成に再チャレンジします。

なお、複数の新作タイトルの発売を予定しているものの、中長期に向けた開発投資が先行することや昨今の金融資本市場の状況を踏まえ、令和8年3月期の業績は売上高920億円（前年同期比10.6%増）、営業利益310億円（同3.5%減）、経常利益370億円（同26.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益270億円（同28.2%減）を見込んでおります。

※ 当社調べ

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して359億74百万円減少し2,098億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が123億32百万円増加した一方で、有価証券が379億39百万円、投資有価証券が71億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## ② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して498億43百万円減少し204億7百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が465億36百万円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して138億68百万円増加し1,894億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金が205億59百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が60億86百万円減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して121億円増加し、225億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は343億69百万円(前連結会計年度は366億3百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益499億88百万円の計上の一方で、法人税等の支払額127億42百万円の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は409億73百万円(前連結会計年度は248億59百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,208億35百万円の増加要因の一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出780億7百万円の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は631億75百万円(前連結会計年度は154億75百万円の支出)となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の償還による支出460億円、配当金の支払額170億27百万円の減少要因によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率(%)	71.1	89.9
時価ベースの自己資本比率(%)	208.2	296.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としてしております。

当期の配当につきましては、普通配当を60円とさせていただく予定です。

内部留保資金に関しましては、ゲームソフトの開発、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,702	24,034
売掛金及び契約資産	15,041	15,123
有価証券	58,393	20,454
商品及び製品	50	37
仕掛品	104	8
原材料及び貯蔵品	100	132
その他	7,561	1,696
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	92,951	61,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,760	20,079
土地	14,624	14,615
建設仮勘定	366	71
その他（純額）	1,725	1,742
有形固定資産合計	36,477	36,509
無形固定資産		
その他	231	187
無形固定資産合計	231	187
投資その他の資産		
投資有価証券	106,590	99,409
繰延税金資産	933	4,119
退職給付に係る資産	4,466	4,431
その他	4,833	3,685
貸倒引当金	△681	-
投資その他の資産合計	116,141	111,646
固定資産合計	152,851	148,343
資産合計	245,802	209,828



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,046	1,238
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	46,536	-
未払金	7,459	3,798
未払法人税等	6,538	6,795
賞与引当金	1,730	2,047
役員賞与引当金	259	425
その他	5,358	4,610
流動負債合計	68,928	18,914
固定負債		
繰延税金負債	391	535
その他	930	957
固定負債合計	1,322	1,492
負債合計	70,250	20,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	27,428	27,435
利益剰余金	163,070	183,630
自己株式	△37,765	△37,740
株主資本合計	167,733	188,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,157	△1,928
土地再評価差額金	△3,115	△3,101
為替換算調整勘定	4,792	4,583
退職給付に係る調整累計額	1,275	669
その他の包括利益累計額合計	7,110	222
新株予約権	707	873
純資産合計	175,552	189,421
負債純資産合計	245,802	209,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	84,584	83,150
売上原価	29,289	30,760
売上総利益	55,294	52,390
販売費及び一般管理費	26,799	20,270
営業利益	28,494	32,119
営業外収益		
受取利息	14,592	15,641
受取配当金	725	649
投資有価証券売却益	9,885	4,444
為替差益	736	1,090
有価証券償還益	655	3,304
デリバティブ評価益	8,908	1,042
その他	222	263
営業外収益合計	35,726	26,436
営業外費用		
投資有価証券評価損	91	864
投資有価証券売却損	8,962	0
有価証券償還損	6,342	3,272
デリバティブ評価損	1,042	4,079
その他	2,041	351
営業外費用合計	18,479	8,567
経常利益	45,741	49,988
特別損失		
減損損失	411	-
特別損失合計	411	-
税金等調整前当期純利益	45,330	49,988
法人税、住民税及び事業税	11,887	12,906
法人税等調整額	△349	△546
法人税等合計	11,537	12,360
当期純利益	33,792	37,628
親会社株主に帰属する当期純利益	33,792	37,628

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	33,792	37,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,027	△6,086
土地再評価差額金	-	13
為替換算調整勘定	1,758	△209
退職給付に係る調整額	1,433	△606
その他の包括利益合計	14,218	△6,887
包括利益	48,011	30,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,011	30,740

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	27,844	145,046	△38,639	149,251
当期変動額					
剰余金の配当			△15,768		△15,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,792		33,792
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△415		878	462
その他の増減					-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△415	18,024	873	18,482
当期末残高	15,000	27,428	163,070	△37,765	167,733

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△6,870	△3,115	3,034	△157	△7,108	541	142,684
当期変動額							
剰余金の配当							△15,768
親会社株主に帰属する 当期純利益							33,792
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							462
その他の増減							-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	11,027		1,758	1,433	14,218	166	14,385
当期変動額合計	11,027	-	1,758	1,433	14,218	166	32,867
当期末残高	4,157	△3,115	4,792	1,275	7,110	707	175,552

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	27,428	163,070	△37,765	167,733
当期変動額					
剰余金の配当			△17,055		△17,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,628		37,628
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		6		29	35
その他の増減			△14		△14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	20,559	24	20,590
当期末残高	15,000	27,435	183,630	△37,740	188,324

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,157	△3,115	4,792	1,275	7,110	707	175,552
当期変動額							
剰余金の配当							△17,055
親会社株主に帰属する 当期純利益							37,628
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							35
その他の増減							△14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△6,086	13	△209	△606	△6,887	166	△6,721
当期変動額合計	△6,086	13	△209	△606	△6,887	166	13,868
当期末残高	△1,928	△3,101	4,583	669	222	873	189,421

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,330	49,988
減価償却費	1,813	1,914
減損損失	411	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	321
受取利息及び受取配当金	△15,318	△16,290
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	864
投資有価証券売却損益 (△は益)	△922	△4,444
有価証券償還損益 (△は益)	5,686	△32
デリバティブ評価損益 (△は益)	△7,866	3,037
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△14
為替差損益 (△は益)	△895	△1,226
売上債権の増減額 (△は増加)	6,794	△138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59	75
未収入金の増減額 (△は増加)	936	1,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179	210
未払金の増減額 (△は減少)	550	△1,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	227	△342
預り金の増減額 (△は減少)	172	△126
その他	2,247	326
小計	38,928	34,256
利息及び配当金の受取額	8,270	12,672
利息の支払額	△10	△39
法人税等の還付額	2,742	222
法人税等の支払額	△13,327	△12,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,603	34,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,227	△2,884
定期預金の払戻による収入	1,845	2,630
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△121,564	△78,007
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	98,241	120,835
有形固定資産の取得による支出	△1,789	△1,553
有形固定資産の売却による収入	782	33
無形固定資産の取得による支出	△16	△51
補助金の受取額	294	294
その他	△426	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,859	40,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	9,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	△9,000
自己株式の処分による収入	409	30
自己株式の取得による支出	△4	△4
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△46,000
配当金の支払額	△15,749	△17,027
その他	△130	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,475	△63,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,450	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,281	12,100
現金及び現金同等物の期首残高	11,733	10,452
現金及び現金同等物の期末残高	10,452	22,552

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「アミューズメント事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「アミューズメント事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,387	3,918	1,201	84,507	76	84,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	0	3	102	312	415
計	79,486	3,918	1,205	84,610	389	84,999
セグメント利益又は損失(△)	28,304	673	151	29,129	△635	28,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。



当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,738	4,150	1,232	83,121	29	83,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	339	0	1	341	288	630
計	78,078	4,150	1,234	83,462	318	83,781
セグメント利益又は損失(△)	31,479	500	304	32,284	△164	32,119

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。
3. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,610	83,462
「その他」の区分の売上高	389	318
セグメント間取引消去	△415	△630
連結財務諸表の売上高	84,584	83,150

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,129	32,284
「その他」の区分の損失(△)	△635	△164
連結財務諸表の営業利益	28,494	32,119

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	553円59銭	596円95銭
1株当たり当期純利益	107円06銭	119円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	99円73銭	113円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,792	37,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,792	37,628
期中平均株式数(千株)	315,652	315,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△558	△372
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△558)	(△372)
普通株式増加数(千株)	17,583	11,984
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(17,362)	(11,984)
(うち新株予約権(千株))	(221)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	令和4年6月16日(定時株 主総会)及び令和4年8月 29日(取締役会)決議によ る第11回新株予約権 (新株予約権の数5,716個)	令和2年6月18日(定時株 主総会)及び令和2年9月 14日(取締役会)決議によ る第10回新株予約権 (新株予約権の数3,444個)  令和4年6月16日(定時株 主総会)及び令和4年8月 29日(取締役会)決議によ る第11回新株予約権 (新株予約権の数5,648個)  令和6年6月20日(定時株 主総会)及び令和6年9月 9日(取締役会)決議によ る第12回新株予約権 (新株予約権の数12,367個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。